

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目： 基盤研究(B)
 研究期間： 2007～2010 年度
 課題番号：19330179
 研究課題名(和文) 格差社会における子育て支援ネットワークのあり方と保育者の役割に関する総合的研究
 研究課題名(英文) Comprehensive Study on the network of child care support in a gap-widening society and the role of nursery school and kindergarten teacher
 研究代表者
 村山 祐一(MURAYAMA YUICHI)
 帝京大学・文学部・教授
 研究者番号：70314565

研究代表者の専門分野：保育学

科研費の分科・細目：社会科学教育学・教育学

キーワード：父母の育児ストレス、保育者の保育ストレス、経年比較分析、育児観、保育園・幼稚園の子育て支援 親支援と保育者の役割 子育て支援ネットワーク

1. 研究計画の概要

(1) 研究の目的

本研究は、平成 14 年度から 17 年度にかけて科学研究費補助金を受けて、母親調査・父親調査・保育者調査・施設調査を総合的に実施した「保育・子育てに関する全国 3 万人」(「男女共同参画社会を支える地域子育て支援に関する学際的基礎研究」課題番号 14310123、以下第一次調査)の成果と課題を引き継ぎ、第 2 次調査を行い、経年比較を含めた総合的検討を行い、今日の格差社会状況における、子育て支援のあり方と保育者の役割について総合的に検討する。

第 2 次調査は次のような内容で実施する。

- ① 主調査 1 - 保育園・幼稚園の保育者調査。
- ② 主調査 2 - 主調査 1 に該当する保育園・幼稚園を対象とした各施設調査及び該当する自治体調査。
- ③ 副調査 1 - 父親調査と母親調査の経年調査を実施。
- ④ 副調査 2 - 子育て支援の届かない家庭とのつながりについて、特定地域でのアクションリサーチを実施する。

(2) 研究の組織

研究代表者村山祐一が全体を統括し、以下の研究分担者・連携研究者によって役割分担を行い取り組んでいる(順不同)。

- * 奥野(杉山) 隆一・鳥取大学・地域学部・教授 - 調査対象のサンプリング、保育者調査及び自治体調査の項目作成と分析・まとめ
- * 諏訪きぬ・明星大学・人文学部・教授 -

父親・母親調査の項目作成と分析・まとめ、
 * 戸田有一・大阪教育大学・教育学部・准教授 - 父親・母親、保育者調査の項目作成、データ解析、分析とまとめ

* 渡邊保博・静岡大学・教育学部・教授 - 保育者・施設調査の項目作成と分析・まとめ、
 * 神田直子・大阪千代田短期大学・幼児教育科・教授 - 父親・母親調査の調査項目作成とデータ解析・分析とまとめ

* 大宮 勇雄・福島大学・人間発達文化学類・教授 - 施設調査の分析とまとめ

* 山本理恵・愛知県立大学・教育福祉学部・准教授 - 父親・母親調査の調査項目作成と分析・まとめ

* 望月 彰・大阪府立大学・人間社会学部・教授 - 父親・母親調査と自治体調査の項目作成と分析・まとめ

* 神谷 哲司・東北大学・教育学部・准教授 - 保育者調査の項目作成とデータ解析、分析・まとめ

* 石野陽子・島根大学・教育学部・講師 - 父親・母親調査の調査項目作成と分析・まとめ

2. 研究の進捗状況

(1) 調査質問項目の検討

① 父親・母親調査質問項目、保育者調査質問項目、保育園・幼稚園施設調査質問項目については、第 1 次調査の検討をふまえ、格差問題の検討を考慮した項目を追加するなどして完成させた。父親・母親調査については経年比較調査として位置づけ、保育者調査については、経年

比較を実施出来る項目を残しつつ、保育者の生活・労働と意識状況の関連を深める項目を追加した(平成 19、20 年)。

②自治体調査は先行研究を参考にして質問項目を作成し、「自治体の保育所・幼稚園行政に関する実態調査」として実施した(平成 20 年)。

③調査対象となる保育園、幼稚園、市町村のサンプリングを実施(平成 20 年)。

(2)調査の実施

①副調査 2 の子育て支援の届かない家庭とのつながりについての特定地域(H市調査)でのアクションリサーチを 19 年度に実施する。

②保育者調査、父親調査と母親調査、保育園・幼稚園各施設調査及び自治体調査は、社団法人中央調査社に委託、実施する。

③調査については、保育園 587 園に依頼し 277 園の承諾を得て調査票を送付、幼稚園 339 園に依頼し、146 園の承諾を得て調査票を送付、保育者調査 7466 人、父親・母親調査(経年比較調査)は 9395 人に送付、調査対象となる保育園・幼稚園の所属する市町村 174 カ所に自治体調査票を送付する。父親、母親、保育者、施設各調査は 20 年 10 月より、自治体調査は 21 年 1 月より実施。

(3) 調査データのまとめと調査分析

①各調査のデータについては「保育・子育てに関する第 2 次全国調査報告書」(21 年 3 月刊 731 頁)を刊行。第 1 次調査との経年比較についてのデータもまとめる。

②このデータに基づき各調査の分析と経年比較の検討を数回の合宿研究会で深める。

3. 現在までの達成度

①父親・母親調査をもとに育児信念と育児観や育児行動の関連について、検討を深める。

②保育者の勤務形態(正規保育者と非正規保育者)の違いと保育ストレスの関係については、経年比較を行いつつ検討を深める。

③経年比較をより正確に行うためには、第 1 次調査と第 2 次調査の同一園のデータ比較を行うことを確認し実施する。

④市町村の子育て支援への取り組みについての課題や問題点について論議を深めた。

⑤以上の検討を下に、父親・母親調査、保育者調査、施設調査、自治体調査について、平成 22 年 5 月開催の第 63 回日本保育学会大会での口頭発表、ポスター発表、自主シンポジウムを申し込み、受理されレジュメを提出、発表を予定している。

⑥ 19 年度実施の子育て支援の届かない家庭とのつながりについては特定地域(H市調査)でのアクションリサーチの一部を論稿にまとめる。

⑦第 1 次調査の結果の一部を国際行動発達学会(2008 年 7 月、ドイツ)にて報告、第 2 次調査の一部を含めヨーロッパ発達心理学会(2009 年 8 月 リトアニア)にてポスター発表。

全体としておおむね順調に進展している。

4. 今後の研究の推進方策

研究体制の確立—5 月の日本保育学会研究大会において、各チームを組み研究報告を行い、自主シンポジウムにおいて、父親・母親調査と保育者調査等調査全体からの検討課題を提起する。6 月～7 月頃に研究会を開き、各分担の調査データ結果にもとづく研究分析状況を確認して、今年度の研究チーム体制や研究のスケジュールを具体的に決める。各人の分担に基づき、第 2 次調査全体の分析研究をまとめる作業を行い、研究成果報告書としてまとめる。今後の学会等での報告を準備する。

5. 代表的な研究成果(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

村山祐一「子育て支援施策拡充の視点を考える」(日本保育学会「保育学研究」第 45 巻 2 号 2007 年 12 月刊)

神田直子・戸田有一・神谷哲司・諏訪きぬ「保育園ではぐくまれる共同的育児観」(日本保育学会「保育学研究」第 45 巻 2 号 2007 年 12 月刊)

戸田有一・辻本真菜「3 歳未満児保護者の子育て支援事業の利用・情報取得状況の定量的研究」(保育研究所編「保育の研究」NO 2 2 号 2008 年 3 月刊)

諏訪きぬ・神田直子・戸田有一・村山祐一・山本理恵・石野陽子・望月 彰・神谷哲司・渡邊保博・逆井直紀・奥野(杉山) 隆一「特集『父親・母親・保育者 3 万人の声』から見えてきた子育てと保育—新しい子育て支援のあり方を求めて」(雑誌『発達』NO114、2008 年 4 月刊 2~60 頁)

[学会発表](計 3 件)

村山祐一・渡邊保博・杉山隆一・望月彰・逆井直紀「保育者の親への対応(親へのサポート)にかかわる意識とニーズ—保育・子育て全国 3 万人調査(村山科研)から—」(2007 年 5 月 日本保育学会第 60 回大会)

諏訪きぬ・佐々木美緒子・佐藤陽子・正岡里鶴子・石田幸子「低年齢児保育の拡大と保育者の育児意識」(2008 年 5 月 日本保育学会第 61 回大会)

杉山(奥野)隆一・寺川志奈子・神谷哲司「子育て支援に関する保育士の意識—世代間比較」(2009 年 5 月 日本保育学会第 62 回大会)

[図書](計 2 件)

村山祐一「『子育て支援後進国』からの脱却—子育て環境格差と幼保一元化・子育て支援のゆくえ」(新読書社 2008 年 9 月刊 338 頁)

第 2 次村山科研子育て支援に関する共同研究プロジェクト(代表村山祐一)「保育・子育てに関する第二次全国調査報告書」(2009 年 3 月刊 総 731 頁)